

固定資産残高に係る参考試算値について

平成 26 年 11 月 28 日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

国民経済計算における固定資産残高については、平成 17 年基準改定(2011 年 12 月、2012 年 1 月公表)において恒久棚卸法を採用するなど、過去に遡った推計の全面的な見直しを実施し、毎年の国民経済計算確報のストック編において固定資産残高(名目値)として公表しているところ。今般、ユーザーの利便性の観点から、連鎖方式に基づいた固定資産残高(実質値)を試算し、1980 年から 2012 年まで参考系列として公表する。

これに併せて、固定資産残高(名目値)についても、1980 年から 1993 年までの遡及値を参考系列として公表する。

なお実質化の計算に係る詳細については、以下のとおり。

(連鎖方式による実質化)

恒久棚卸法により計算された作業単位の分類による固定資産残高(実質値): $q_{t,i}$ について、以下の計算式に基づき、上位の資産分類によるラスパイレス連鎖実質値: L_t に統合した。

$$L_t = L_{t-1} \cdot \frac{\sum_i \left(v_{t-1,i} \cdot \frac{q_{t,i}}{q_{t-1,i}} \right)}{\sum_i v_{t-1,i}},$$

ただし、 $v_{t,i}$ は作業単位の分類による固定資産残高(名目値)を意味し、この分類に対応する固定資産の取得価格¹を $p_{t,i}$ とするとき、 $v_{t,i} = p_{t,i} \cdot q_{t,i}$ となる。

なお、上位の資産分類による固定資産残高(名目値): V_t は、 $V_t = \sum_i v_{t,i}$ として計算しており、今回公表のラスパイレス連鎖統合した固定資産残高(実質値): L_t については、2005 年を参照年として、 $L_{2005} = V_{2005}$ となるように標準化している。

¹ 国民経済計算の総固定資本形成に係る財別基本単位デフレーター(暦年末)を使用。